

過去の教訓を生かせるか

「正念場を迎える来年度予算編成」

本市の平成28年度一般会計決算は、実質単年度収支が14億1千万円の赤字と、15年度の財政危機宣言以来、13年ぶりに10億円を超える赤字となりました。

これは、地方消費税交付金が、27年度から6億2千万円余り減少したことが大きな要因となっており、12年ぶりに財政調整基金や減債基金を取り崩す事態となりました。

また、財政運営上の自由度を表す経常収支比率も、扶助費（社会保障費等）等の伸びにより過去最悪となる99.1%まで上昇するなど、財政構造の硬直化が急速に進んでおり、何も手を打たなければ、来年度予算編成も困難な状況となっています。

問 本市の財政状況と今後の財政見通しについて聞く。

答 財政状況については、南海トラフ地震対策を中心とした大型プロジェクトに集中的に取り組む中で地方消費税交付金が減少し、昨年度決算で赤字が発生したこと、財政構造の硬直化が急速に進んできたことで、改善してきた財政指標が悪化に転じる事態に至っている。

また、財政見通しについては、平成29年3月時点での試算で、平成29年度からの5年間で75億円、30年度から32年度までの3年間で45億円の財源不足を見込んでおり、財政構造の硬直化の傾向が続いていることから、この試算による収支見通し以上に財政状況が悪化していることも想定している。

今後南海トラフ地震対策等のハード整備に伴う起債残高の増加や、新庁舎や新図書館等複

向け、平成30年度当初予算編成方針において、市税収入等を確保するため、休日・夜間の電話での催告や預貯金などの差し押さえ、遊休資産の積極的な売却や民間への貸し付けによる資産の有効活用などに取り組むこととしている。

問 平成28年度決算で赤字が発生したような状況が、今年度は起きていないのか。

答 地方消費税交付金は前年度からの増加を見込んでいるが、法人市民税やたばこ税は予算以上の伸びを見込めないこと、普通交付税と臨時財政対策債が対

予算で増加となったものの、12月補正予算の財源にそのほとんどを充てたため、今後の補正財源の確保が困難となることなど、全体的に厳しい収支となる見込みであり、現時点では、昨年度と同様に財政調整基金や減債基金を取り崩さざるを得ない状況にあると考えている。

問 人件費の総額抑制のため、保育所、ゴミ収集業務の民間参入を進めるべきではないか。

答 市立保育所については、これまで行川保育園と種崎西保育園の廃園、南海保育園の長浜保育園への統合、たかしら乳児保育園の民営化を行い、本年度末にも春野東部保育園の春野平和および春野中央保育園への統合を予定している。

保育技術の蓄積・継承や、特別支援保育などでの先導的な取

り組みといった公立保育園の役割を果たすためには、一定の規模、施設数は維持する必要があるものと考えているが、少子化の進展と公共施設マネジメントの観点等から統廃合、民営化について、継続的に検討していく。

ごみ収集については、一般家庭から排出される一部の家庭ごみやペットボルの拠点回収、休日夜間の犬猫等小動物死骸収集の民間委託を行った。

本市では、長年高知方式により、住民との協働でゴミステーションを運営してきた経過があり、この方式の維持と発展、災害発生時の迅速な対応のために

は直営収集の果たす役割が大きいと判断し、現在の収集体制としている。

問 予算編成方針での可能な限りの投資事業の先送りについて、市民生活への影響を聞く。

答 先送りが許されない南海トラフ地震対策をはじめとする市民の命と財産を守るための事業以外の投資事業については、市民要望の状況や緊急性等を十分に勘案するとともに、緊急防災・減災事業のように国や県からの財政支援の期限が区切られた制度の状況や市民生活への影響も踏まえながら検討していく。

12月定例会で可決した 主な議案

12月議会には、県内各市町村が直面する【人口減少】【少子高齢化】という重大な課題を、県内市町村が一丸となって解決するため、県内人口の約46%が集中し、多くの都市機能や資源が集積する本市が中心となって取り組む「れんけいこうち広域都市圏」の連携協約を締結する議案が提出され、可決しました。今後は、社会的・経済的つながりが強く、相互に補完する関係である他市町村をリードしながら、圏域全体の経済成長や高次都市機能の集積・強化、生活関連機能サービスの向上を目指して、様々な取り組みを行っていくこととしています。

○高知市及び室戸市におけるれんけいこうち広域都市圏形成に係る連携協約の締結に関する議案
※室戸市以外の32市町村との間にも同様の議案が提出され可決しました。

また、高知県との間に、れんけいこうち広域都市圏の取り組みの推進に係る連携協約を締結する議案も提出され、可決しました。

○高知市及び高知県におけるれんけいこうち広域都市圏の取組の推進に係る連携協約の締結に関する議案